

運輸安全マネジメント制度10年の成果と課題

国土交通省大臣官房
運輸安全監理官

1. 運輸安全マネジメント制度に関する実績
2. 運輸事業者における運輸安全マネジメント制度への取組の充足率の推移
3. 制度導入からの各輸送モードでの事故発生率等の推移
4. 制度の対象事業者及び非対象事業者の比較
(車両1,000台あたりの支払保険金額)
5. 制度の今後のポイント(例)

1. 運輸安全マネジメント制度に関する実績

○運輸安全マネジメント評価(平成18年度～)

評価実施事業者数(延べ数):6,570者(平成26年度末時点実績)

	鉄道			自動車				海事			航空	合計
	鉄軌道	索道	合計	バス	タクシー	トラック	合計	旅客船	貨物船	合計		
評価対象事業者数 (平成27年4月時点)	211者	516者	727者	4,208者	38者	163者	4,409者	3,705者	653者	4,358者	68者	9,562者
評価実施事業者数 (延べ数)	482回	632回	1,114回	370回	125回	393回	888回	3,566回	850回	4,416回	152回	6,570回

○運輸安全マネジメントセミナー(平成20年度～)

開催回数:129回

受講者数(延べ数):14,167人
(平成26年度末時点実績)

	本省	地方運輸局	合計
開催回数	74回	55回	129回
受講者数	2,344人	11,823人	14,167人

○認定セミナー(平成25年度～)

開催回数:448回

受講者数(延べ数):16,423人
(平成26年度末時点実績)

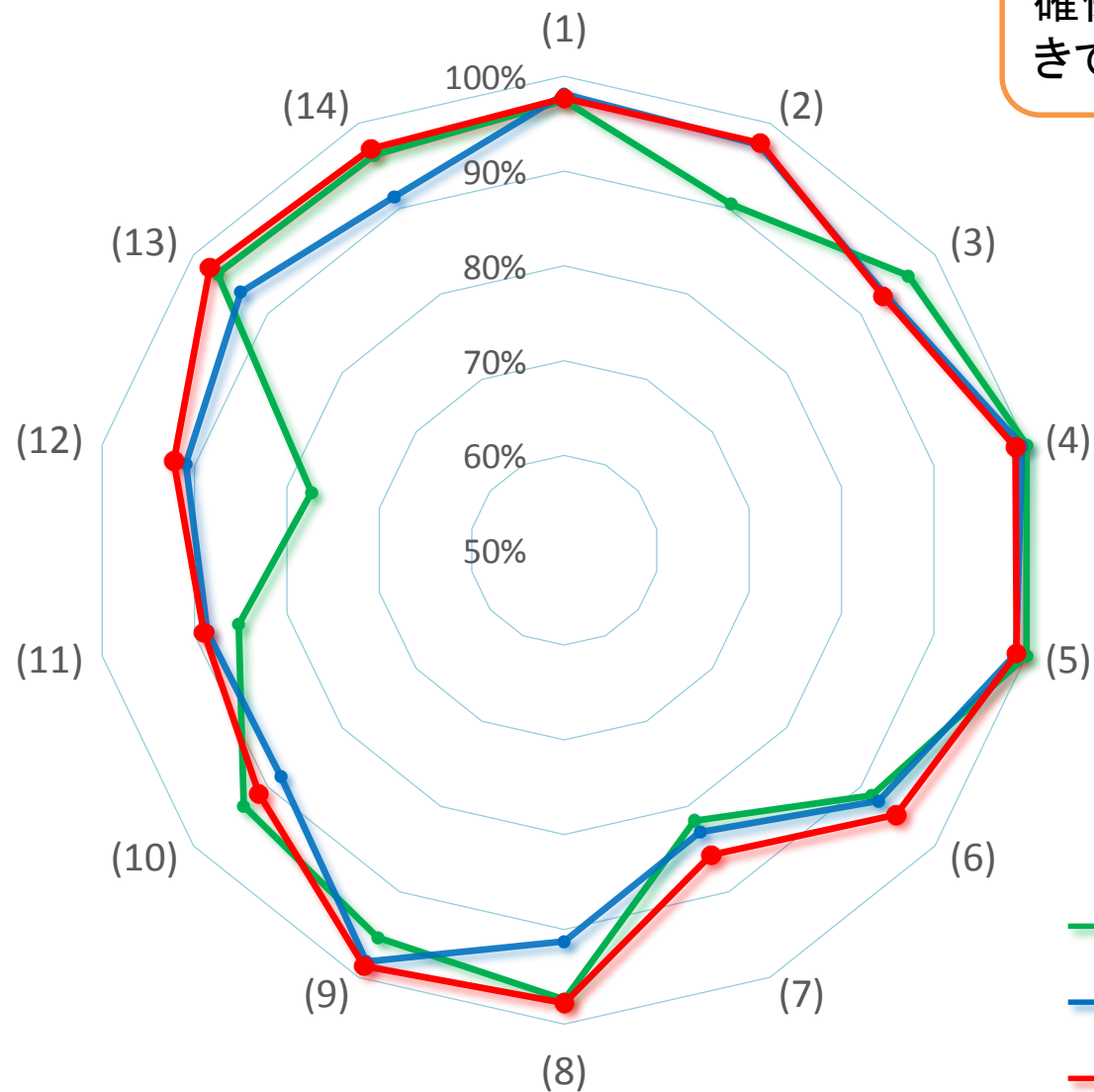
	平成25年度	平成26年度	合計
開催回数	113回	335回	448回
受講者数	6,308人	10,115人	16,423人

※認定セミナーとは……

民間機関等(リスクコンサルティング会社、協会等)が実施する運輸安全マネジメントセミナーで国土交通省が認定したもの

2. 運輸事業者における運輸安全マネジメント制度への取組の充足率の推移(1)

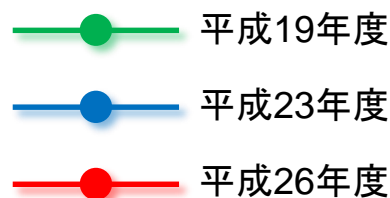
評価項目別の取組状況の充足率
(本省評価対象事業者)



平成18年10月の制度導入から、輸送の安全確保のための取組が年を追うごとに充実してきている。

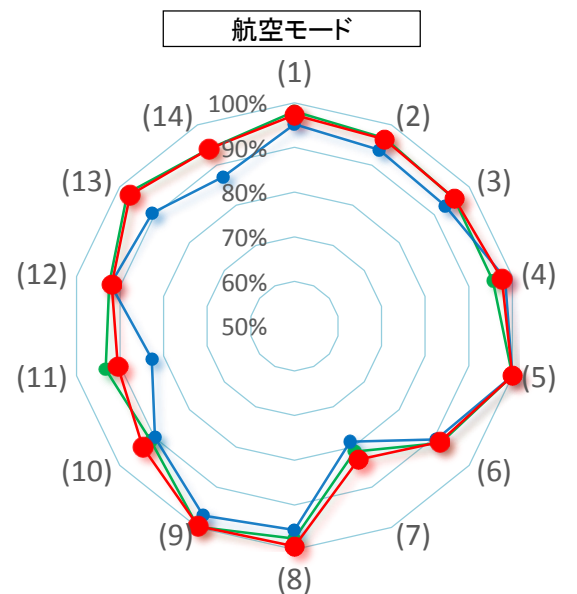
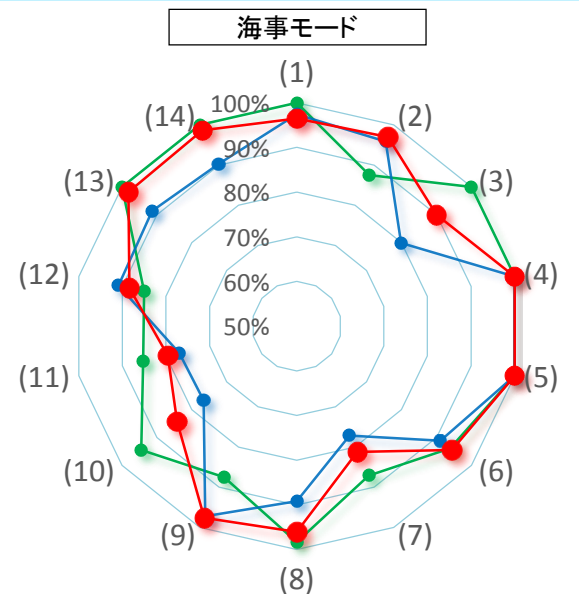
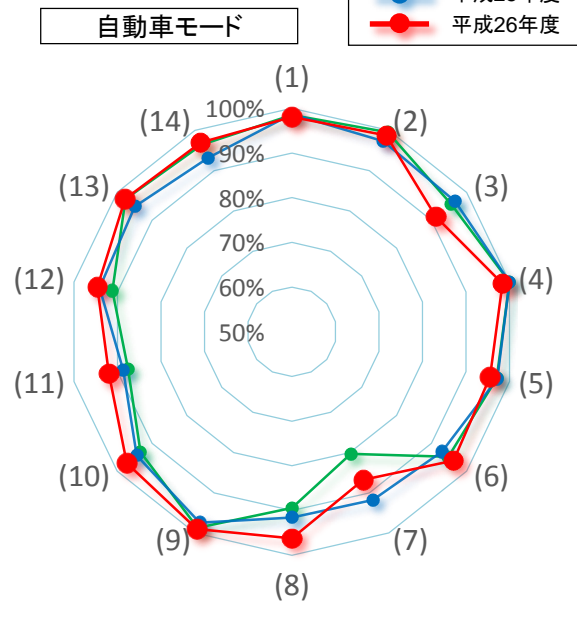
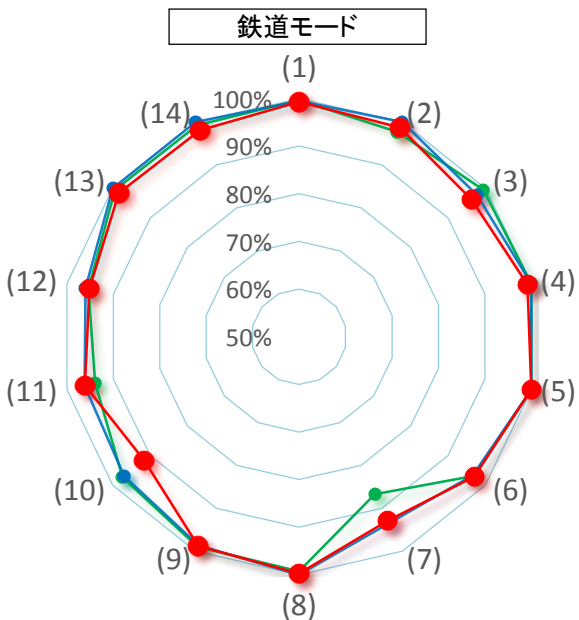
評価項目

- (1) 経営トップの責務
- (2) 安全方針
- (3) 安全重点施策
- (4) 安全統括管理者の責務
- (5) 要員の責任・権限
- (6) 情報伝達及びコミュニケーションの確保
- (7) 事故、ヒヤリ・ハット情報等の収集・活用
- (8) 重大な事故等への対応
- (9) 関係法令等の遵守の確保
- (10) 安全管理体制の構築・改善に必要な教育・訓練等
- (11) 内部監査
- (12) マネジメントレビューと継続的改善
- (13) 文書の作成及び管理
- (14) 記録の作成及び維持

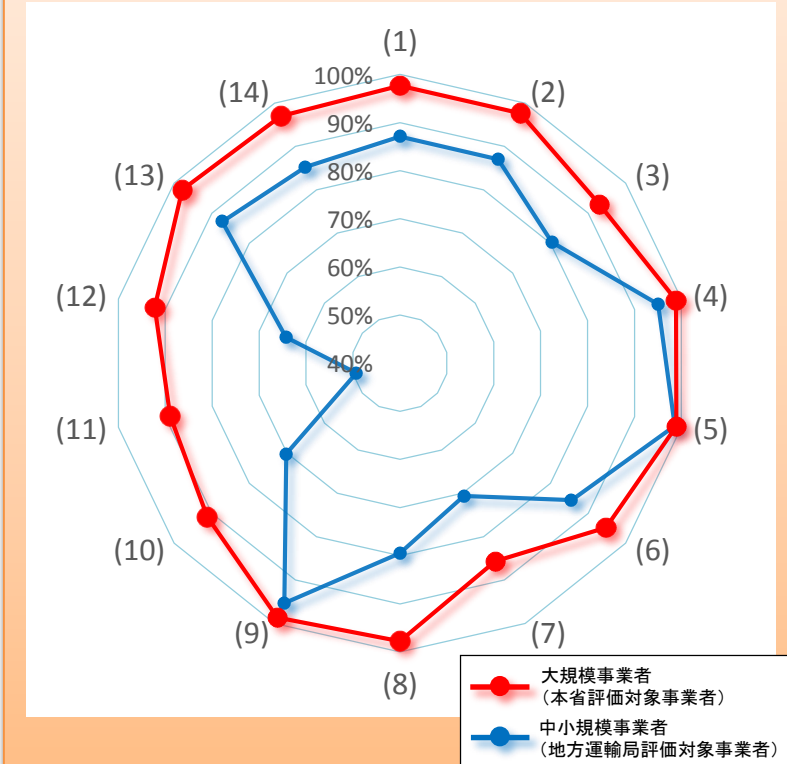


2. 運輸事業者における運輸安全マネジメント制度への取組の充足率の推移(2)

評価項目別の取組状況の充足率(輸送モード別)(平成24~26年度)



評価項目別の取組状況の充足率(事業規模別)(平成26年度)

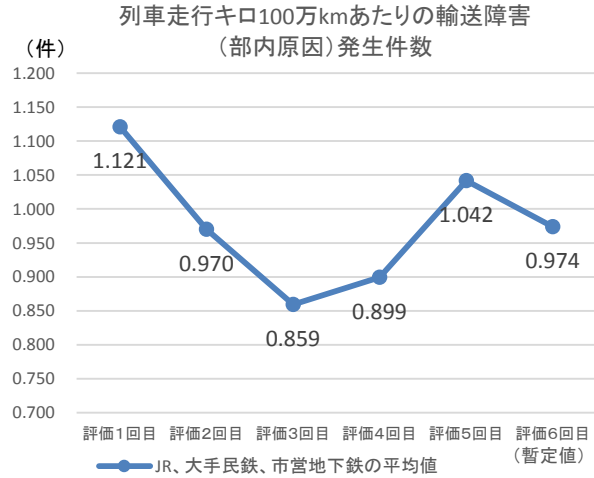


評価項目

- (1) 経営トップの責務
- (2) 安全方針
- (3) 安全重点施策
- (4) 安全統括管理者の責務
- (5) 要員の責任・権限
- (6) 情報伝達及びコミュニケーションの確保
- (7) 事故、ヒヤリ・ハット情報等の収集・活用
- (8) 重大な事故等への対応
- (9) 関係法令等の遵守の確保
- (10) 安全管理体制の構築・改善に必要な教育・訓練等
- (11) 内部監査
- (12) マネジメントレビューと継続的改善
- (13) 文書の作成及び管理
- (14) 記録の作成及び維持

3. 制度導入からの各輸送モードでの事故発生率等の推移

鉄道モード

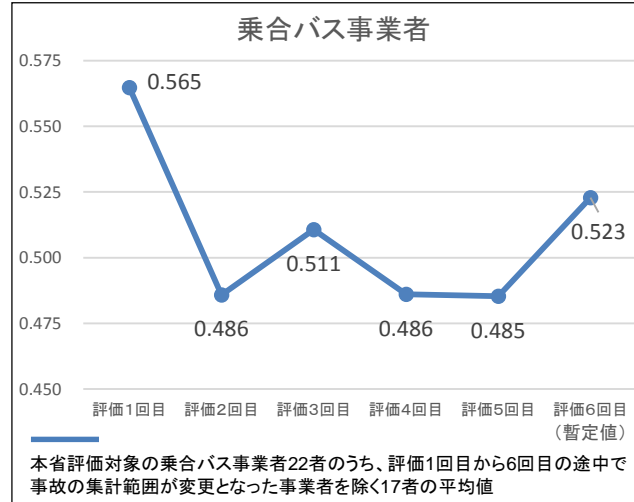


○「鉄軌道輸送の安全にかかわる情報」(鉄道局)を基に作成。

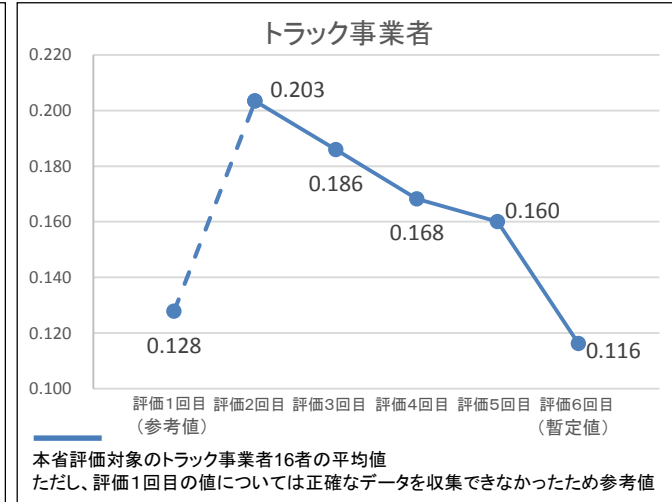
○輸送障害(部内原因)の定義:

自動車モード

10万走行キロ当たり事故発生件数

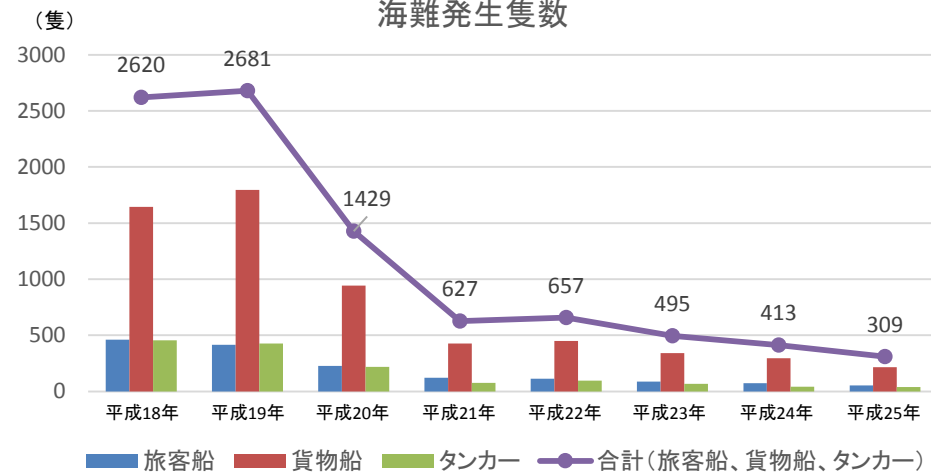


○事業者からの報告を基に運輸安全監理官室にて作成。



海事モード

海難発生隻数



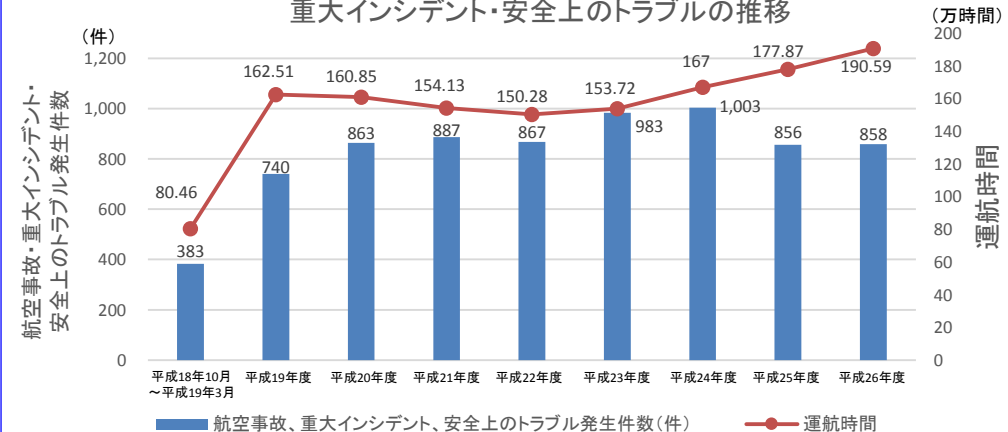
○「レポート海難審判」(海難審判所)を元に作成。

○海難の定義:

海難審判法第2条の規定に基づく「船舶の運用に関連した船舶又は船舶以外の施設の損傷」、「船舶の構造、設備又は運用に関連した人の死傷」及び「船舶の安全又は運航の阻害」

航空モード

本邦航空運送事業者に係る航空事故・重大インシデント・安全上のトラブルの推移

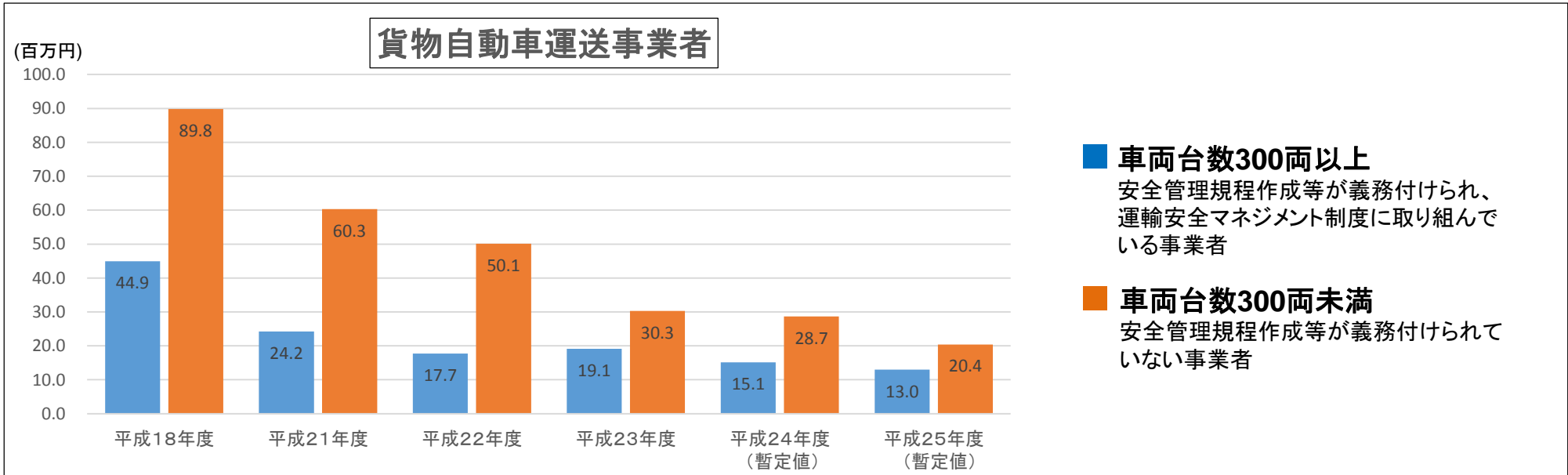
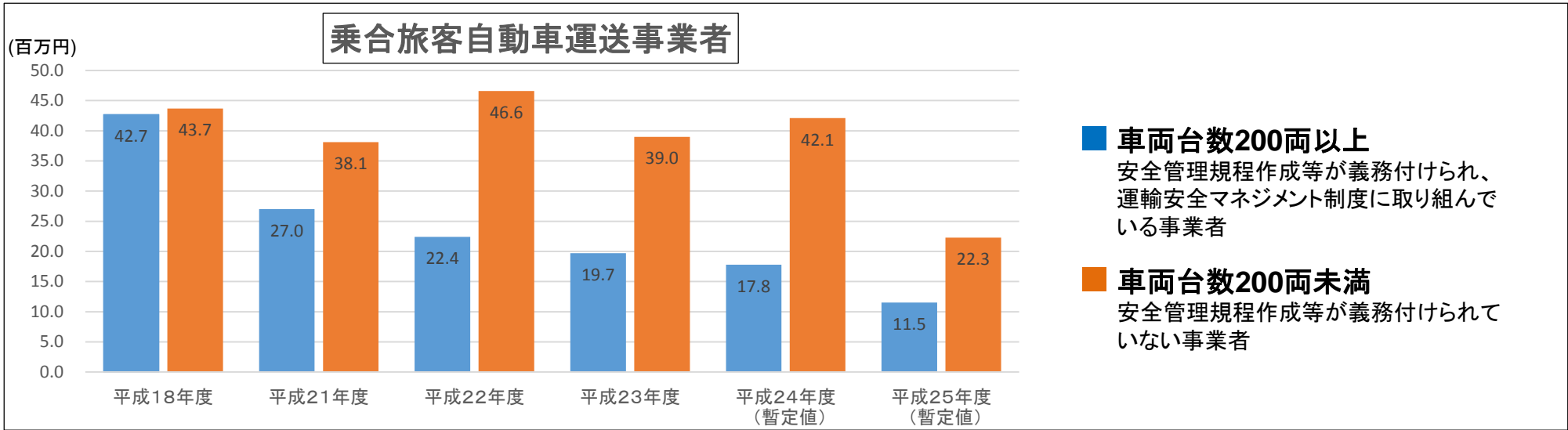


○本邦航空運送事業者に係る航空事故・重大インシデント・安全上のトラブルの発生件数については、「航空輸送の安全にかかわる情報」(航空局)を基に作成。

○「航空事故・重大インシデント・安全上のトラブル」とは、航空法第111条の4の規定に基づき、本邦航空運送事業者が国に報告することが義務付けられている航空輸送の安全に関わる情報。

○運航時間については、本邦航空運送事業者及び航空機使用事業者を対象とする「航空輸送統計」(国土交通省)における、「国内定期航空月別運航及び輸送実績」、「国内不定期航空月別運航及び輸送実績」及び「国際航空月別運航及び輸送実績」の運航時間並びに「航空機使用事業等の月別稼働実績」の「遊覧」及び「賞切(建設協力、その他)」の稼働時間の合計。

4. 制度の対象事業者及び非対象事業者の比較(車両1,000台あたりの支払保険金額)



(注)任意保険契約台数1000台あたりに換算した支払保険金額(対人傷害事故、対物事故及び自損事故)。

保険会社の協力により、任意保険契約を締結している事業者の中から上記カテゴリー毎に無作為に30~90者程度抽出し、各年度における支払保険金を集計した。
(安全管理規程作成等が義務付けられていない事業者は、比較的規模の大きいものから抽出)

5. 制度の今後のポイント(例)

大手・中堅事業者について、概成された安全管理体制を高いレベルで効率的に維持する

中小事業者の安全管理体制の構築を促進するとともに、構築された安全管理体制の見直し・改善のためのPDCAサイクルを定着させる